

## 平成18年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 4月20日

上場会社名 株式会社 東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.toyo.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長兼人事部長  
 氏名 亀井 博二

氏名 福本 高一郎

TEL (03) 3279-0771

中間決算取締役会開催日 平成18年 4月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成18年 6月5日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月中間期	12,143	0.2	1,897	15.7	2,062	13.8
17年 3月中間期	12,116	1.6	2,251	9.8	2,391	10.6
17年 9月期	21,228	-	2,909	-	3,149	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年 3月中間期	1,011	28.2	33.03
17年 3月中間期	1,409	6.6	46.03
17年 9月期	1,886	-	60.70

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月中間期 30,624,568株 17年 3月中間期 30,627,450株  
 17年 9月期 30,626,653株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
18年 3月中間期	9.00	-
17年 3月中間期	10.00	-
17年 9月期	-	33.00

(注) 18年 3月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月中間期	39,658	34,097	86.0	1,113.44
17年 3月中間期	38,675	33,445	86.5	1,092.04
17年 9月期	37,977	33,733	88.8	1,100.60

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月中間期 30,623,742株 17年 3月中間期 30,626,306株  
 17年 9月期 30,625,127株

2. 期末自己株式数 18年 3月中間期 2,013,258株 17年 3月中間期 2,010,694株  
 17年 9月期 2,011,873株

## 2. 18年 9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	23,000	3,500	1,900	37.00	46.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円04銭

1株当たり年間配当金につきましては、別紙配当政策に基づいて計算しております。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,028,051		5,136,871		3,706,494	
2 受取手形		418,911		450,933		317,331	
3 売掛金		5,739,031		6,190,732		4,649,684	
4 有価証券		4,438,377		5,116,159		5,524,216	
5 たな卸資産		645,727		1,030,521		710,652	
6 信託受益権		2,088,261		1,699,562		1,493,373	
7 繰延税金資産		291,393		305,253		249,716	
8 その他		629,970		799,488		689,693	
9 貸倒引当金		△4,139		△1,600		△1,600	
流動資産合計			18,275,584 47.3		20,727,923 52.3		17,339,562 45.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物	※2	3,173,765		2,925,592		3,109,705	
2 構築物		43,199		37,815		40,577	
3 車輛及び運搬具		6,339		4,579		5,288	
4 器具及び備品		748,302		730,422		769,265	
5 土地	※2	6,089,761		5,705,334		6,089,761	
有形固定資産合計			10,061,368 (26.0)		9,403,743 (23.7)		10,014,598 (26.3)
(2) 無形固定資産			72,505 (0.2)		97,358 (0.2)		106,744 (0.3)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,850,473		5,947,201		7,241,347	
2 関係会社出資金		1,474,190		1,474,190		1,474,190	
3 繰延税金資産		350,495		347,527		273,254	
4 その他		2,082,785		2,441,503		2,024,837	
5 投資損失引当金		△360,000		△748,000		△360,000	
6 貸倒引当金		△131,560		△32,800		△136,700	
投資その他の資産 合計			10,266,384 (26.5)		9,429,622 (23.8)		10,516,928 (27.7)
固定資産合計			20,400,258 52.7		18,930,724 47.7		20,638,271 54.3
資産合計			38,675,843 100.0		39,658,647 100.0		37,977,834 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	340,011		360,947		311,622	
2	買掛金	2,314,245		2,564,961		1,764,023	
3	未払法人税等	952,288		933,859		473,879	
4	賞与引当金	393,000		400,000		424,000	
5	その他	536,213		541,251		538,761	
	流動負債合計	4,535,759	11.7	4,801,019	12.1	3,512,287	9.3
II	固定負債						
1	退職給付引当金	511,694		557,908		537,169	
2	役員退職慰労引当金	177,500		201,500		189,500	
3	その他	5,753		300		5,753	
	固定負債合計	694,947	1.8	759,708	1.9	732,423	1.9
	負債合計	5,230,706	13.5	5,560,728	14.0	4,244,710	11.2
(資本の部)							
I	資本金	4,158,000	10.8	4,158,000	10.5	4,158,000	11.0
II	資本剰余金						
1	資本準備金	4,603,500		4,603,500		4,603,500	
	資本剰余金合計	4,603,500	11.9	4,603,500	11.6	4,603,500	12.1
III	利益剰余金						
1	利益準備金	581,208		581,208		581,208	
2	任意積立金	22,000,000		22,000,000		22,000,000	
3	中間(当期)未処分利益	3,617,785		4,068,210		3,787,994	
	利益剰余金合計	26,198,993	67.7	26,649,419	67.2	26,369,203	69.4
IV	その他有価証券 評価差額金	386,877	1.0	593,223	1.5	506,153	1.3
V	自己株式	△1,902,234	△4.9	△1,906,224	△4.8	△1,903,733	△5.0
	資本合計	33,445,136	86.5	34,097,918	86.0	33,733,123	88.8
	負債資本合計	38,675,843	100.0	39,658,647	100.0	37,977,834	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		12,116,484	100.0	12,143,339	100.0	21,228,726	100.0			
II 売上原価		7,078,740	58.4	7,411,348	61.0	12,539,554	59.1			
売上総利益		5,037,743	41.6	4,731,990	39.0	8,689,172	40.9			
III 販売費及び一般管理費		2,785,915	23.0	2,834,294	23.4	5,780,085	27.2			
営業利益		2,251,827	18.6	1,897,695	15.6	2,909,087	13.7			
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,045		20,757		31,060				
2 受取配当金		9,201		23,457		27,867				
3 その他	※1	133,276		136,480		232,348				
営業外収益合計		157,523	1.3	180,695	1.5	291,276	1.3			
V 営業外費用										
1 支払利息		395		244		604				
2 その他	※2	17,411		15,551		50,657				
営業外費用合計		17,807	0.2	15,796	0.1	51,261	0.2			
経常利益		2,391,544	19.7	2,062,594	17.0	3,149,101	14.8			
VI 特別利益		408,796	3.4	300,767	2.5	435,349	2.1			
VII 特別損失	※3	404,807	3.3	626,314	5.2	407,355	1.9			
税引前中間(当期) 純利益		2,395,533	19.8	1,737,048	14.3	3,177,094	15.0			
法人税、住民税 及び事業税		924,000		915,000		1,192,000				
法人税等調整額		61,741	985,741	8.1	△189,545	725,454	6.0	98,829	1,290,829	6.1
中間(当期)純利益		1,409,792	11.7	1,011,593	8.3	1,886,264	8.9			
前期繰越利益		2,207,992		3,056,616		2,207,992				
中間配当額		—		—		306,263				
中間(当期)未処分 利益		3,617,785		4,068,210		3,787,994				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左   時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案して損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括して損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建有価証券及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。 また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建債権債務の円貨と為替予約の円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。</p> <p>(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7 その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産または流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,842,302千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,860,056千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,028,116千円
※2 担保提供資産 千円	※2 担保提供資産 千円	※2 担保提供資産 千円
建物 12,928	建物 11,935	建物 12,403
土地 30,740	土地 30,740	土地 30,740
計 43,668	計 42,675	計 43,143
(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。	(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成18年3月31日現在担保提供先からの借入金残高はありません。	(注) 建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成17年9月30日現在担保提供先からの借入金残高はありません。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円	※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円	※1 営業外収益の「その他」の主なもの 千円
有価証券利息 29,756	有価証券利息 32,750	有価証券利息 64,859
為替差益 46,328	為替差益 18,682	為替差益 78,446
有価証券売却益 22,612	有価証券売却益 54,230	有価証券売却益 28,296
※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円	※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円	※2 営業外費用の「その他」の主なもの 千円
有価証券売却損 485	有価証券売却損 2,119	有価証券売却損 3,108
不動産賃貸原価 14,661	不動産賃貸原価 8,282	不動産賃貸原価 29,953
※3 —	※3 特別損失の主なもの 千円	※3 —
	投資損失引当 金繰入 388,000	
4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円	4 減価償却実施額 千円
有形固定資産 208,508	有形固定資産 194,048	有形固定資産 440,022
無形固定資産 8,827	無形固定資産 11,570	無形固定資産 17,964

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 16,020</td> <td>千円 27,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,396</td> <td>16,020</td> <td>27,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 16,020	千円 27,376	合計	43,396	16,020	27,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 26,971</td> <td>千円 16,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,396</td> <td>26,971</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 26,971	千円 16,425	合計	43,396	26,971	16,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>千円 43,396</td> <td>千円 21,495</td> <td>千円 21,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,396</td> <td>21,495</td> <td>21,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	千円 43,396	千円 21,495	千円 21,900	合計	43,396	21,495	21,900						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																									
器具及び備品	千円 43,396	千円 16,020	千円 27,376																																									
合計	43,396	16,020	27,376																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																									
器具及び備品	千円 43,396	千円 26,971	千円 16,425																																									
合計	43,396	26,971	16,425																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																									
器具及び備品	千円 43,396	千円 21,495	千円 21,900																																									
合計	43,396	21,495	21,900																																									
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,376</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		千円	1年以内	10,950	1年超	16,425	合計	27,376		千円	支払リース料	5,475	減価償却費相当額	5,475	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,475</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	10,950	1年超	5,475	合計	16,425		千円	支払リース料	5,475	減価償却費相当額	5,475	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき「支払利子込み法」により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		千円	1年以内	10,950	1年超	10,950	合計	21,900		千円	支払リース料	10,950	減価償却費相当額	10,950
	千円																																											
1年以内	10,950																																											
1年超	16,425																																											
合計	27,376																																											
	千円																																											
支払リース料	5,475																																											
減価償却費相当額	5,475																																											
	千円																																											
1年以内	10,950																																											
1年超	5,475																																											
合計	16,425																																											
	千円																																											
支払リース料	5,475																																											
減価償却費相当額	5,475																																											
	千円																																											
1年以内	10,950																																											
1年超	10,950																																											
合計	21,900																																											
	千円																																											
支払リース料	10,950																																											
減価償却費相当額	10,950																																											

## 有価証券関係

前中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）及び前事業年度（平成16年10月1日 至平成17年9月30日）において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 1,092.04 円	1株当たり純資産額 1,113.44 円	1株当たり純資産額 1,100.60 円
1株当たり中間純利益 46.03	1株当たり中間純利益 33.03	1株当たり当期純利益 60.70
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 32.99	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	1,409,792	1,011,593	1,886,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	27,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(—)	(—)	(27,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,409,792	1,011,593	1,859,264
期中平均株式数 (株)	30,627,450	30,624,568	30,626,653
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	35,239	—
(うち、自己株式取得方式による ストックオプション)	(—)	(35,239)	(—)